



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス  
 コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松本 光章  
 (氏名) 高田 知行

TEL 03-5825-5075

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,027	15.3	363	—	380	—	294	—
27年3月期第2四半期	14,770	△11.6	△19	—	△3	—	20	△96.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 316百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 13百万円 (△97.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.44	12.34
27年3月期第2四半期	0.86	0.85

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	10,715	315.29	7,862	70.8	70.8	315.29
27年3月期	10,649	305.10	7,467	67.7	67.7	305.10

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,588百万円 27年3月期 7,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,400	11.4	680	58.5	690	54.4	530	101.6
								22.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	24,079,609 株	27年3月期	23,654,009 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	10,496 株	27年3月期	9,322 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	23,703,534 株	27年3月期2Q	23,623,157 株

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定してを算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、震災からの復興の加速化とデフレからの脱却を確実なものとするために政府が経済対策や金融施策に取り組む中、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっております。また、米国の金融政策正常化に向けた動きやユーロ圏の政府債務問題による影響等に依然留意する必要があるものの、欧米の景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）が、4月の軽自動車税引上げによる軽自動車の深刻な販売不振が逆風となったことが影響し、前年同期を下回り、中古車市場においても、前年同期に対して横ばいとなりました。

このような環境の中で、当社グループは、前年の消費税増税の影響からの脱却や営業部門の強化により収益性が向上した事及び前年度に連結子会社化した株式会社アガスタの収益貢献等により、売上高・利益共に前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は17,027百万円（前年同期比15.3%増）、売上総利益は3,311百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は363百万円（前年同期は営業損失19百万円）、経常利益は380百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,715百万円となり、前連結会計年度末と比べ、65百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加515百万円、商品の増加58百万円、受取手形及び売掛金の減少171百万円、投資有価証券の減少58百万円などによるものであります。

負債合計は2,853百万円となり、前連結会計年度末と比べ、328百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少100百万円、長期借入金の減少75百万円、支払手形及び買掛金の減少73百万円、未払法人税等の増加60百万円などによるものであります。

純資産は、7,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を294百万円計上したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が210百万円増加したこと、剰余金の配当が118百万円あったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ515百万円増加し、残高は4,409百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は393百万円であり、法人税等の還付額340百万円、売上債権の減少171百万円、減価償却費50百万円などのプラス要因と、法人税等の支払額134百万円、未払消費税等の減少98百万円、仕入債務の減少73百万円などのマイナス要因により、結果として654百万円のプラスとなりました（前年同期は495百万円のプラス）。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出131百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円などのマイナス要因と、投資有価証券の売却による収入58百万円などのプラス要因により、結果として79百万円のマイナスとなりました（前年同期は352百万円のマイナス）。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額97百万円などのマイナス要因と、新株予約権の行使による株式の発行による収入208百万円などのプラス要因により、結果として59百万円のマイナスとなりました（前年同期は233百万円のプラス）。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました予想数値を据え置いております。今後、自動車業界の動向を含め、合理的な業績予測が可能になった段階で、修正する必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,899,115	5,414,423
受取手形及び売掛金	1,135,469	964,404
商品	2,122,094	2,180,607
貯蔵品	2,070	1,778
繰延税金資産	156,209	140,290
その他	635,925	283,442
貸倒引当金	△1,141	△1,241
流動資産合計	8,949,742	8,983,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,100,435	1,215,900
減価償却累計額	△717,794	△751,424
建物及び構築物(純額)	382,641	464,475
土地	515,582	515,582
その他	165,497	185,810
減価償却累計額	△120,220	△126,969
その他(純額)	45,277	58,841
有形固定資産合計	943,500	1,038,899
無形固定資産		
その他	91,669	86,855
無形固定資産合計	91,669	86,855
投資その他の資産		
投資有価証券	78,442	20,176
破産更生債権等	8,193	8,193
差入敷金保証金	579,309	579,011
その他	6,850	6,840
貸倒引当金	△7,837	△7,837
投資その他の資産合計	664,958	606,384
固定資産合計	1,700,129	1,732,139
資産合計	10,649,871	10,715,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,544	517,606
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	126,755	136,010
未払金	371,166	422,487
未払法人税等	5,157	65,418
賞与引当金	2,397	2,408
閉鎖店舗引当金	79,811	36,278
その他	790,548	636,779
流動負債合計	2,267,380	2,016,988
固定負債		
長期借入金	644,580	568,710
預り保証金	8,050	8,055
繰延税金負債	32,849	25,285
資産除去債務	187,596	193,414
その他	41,535	41,169
固定負債合計	914,611	836,634
負債合計	3,181,992	2,853,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,975	2,814,204
資本剰余金	739,577	844,806
利益剰余金	3,759,796	3,936,554
自己株式	△6,009	△6,816
株主資本合計	7,202,340	7,588,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,770	—
その他の包括利益累計額合計	11,770	—
新株予約権	4,659	2,744
非支配株主持分	249,109	270,728
純資産合計	7,467,879	7,862,222
負債純資産合計	10,649,871	10,715,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	14,770,938	17,027,092
売上原価	11,913,657	13,715,415
売上総利益	2,857,281	3,311,676
販売費及び一般管理費	2,876,885	2,948,600
営業利益又は営業損失(△)	△19,604	363,075
営業外収益		
受取利息	3,715	6,640
受取配当金	1,076	1,328
受取手数料	5,009	2,235
受取保証料	2,585	1,942
持分法による投資利益	3,504	—
金利スワップ評価益	—	366
雑収入	5,013	13,523
営業外収益合計	20,904	26,036
営業外費用		
支払利息	479	4,335
支払保証料	2,879	2,515
修理費	1,166	533
雑損失	460	1,403
営業外費用合計	4,985	8,787
経常利益又は経常損失(△)	△3,685	380,324
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	65,698	—
投資有価証券売却益	—	19,367
特別利益合計	65,698	19,367
特別損失		
固定資産除却損	98	—
減損損失	6,651	—
訴訟和解金	—	5,800
特別損失合計	6,749	5,800
税金等調整前四半期純利益	55,263	393,892
法人税、住民税及び事業税	28,906	62,418
法人税等調整額	5,921	14,873
法人税等合計	34,828	77,292
四半期純利益	20,435	316,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	21,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,373	294,981

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	20,435	316,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,570	—
その他の包括利益合計	△6,570	—
四半期包括利益	13,864	316,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,803	294,981
非支配株主に係る四半期包括利益	61	21,619

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,263	393,892
減価償却費	44,918	50,997
減損損失	6,651	—
のれん償却額	2,255	4,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11
閉鎖店舗引当金の増減額(△は減少)	△43,533	△43,533
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△19,117	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,504	—
受取利息及び受取配当金	△4,792	△7,968
支払利息	479	4,335
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19,367
有形固定資産除却損	98	—
売上債権の増減額(△は増加)	△77,753	171,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	637,818	△58,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,267	△73,938
未払金の増減額(△は減少)	30,262	46,520
未払費用の増減額(△は減少)	△22,774	△5,581
前受金の増減額(△は減少)	70,919	52,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,946	△98,751
その他	△28,720	30,619
小計	627,149	447,541
利息及び配当金の受取額	1,432	4,960
利息の支払額	△479	△4,335
法人税等の還付額	95	340,543
法人税等の支払額	△132,717	△134,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,480	654,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,621	△131,173
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△7,416
投資有価証券の取得による支出	△270,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	58,515
出資金の回収による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△8,557	△3,400
敷金及び保証金の回収による収入	1,901	2,698
貸付けによる支出	△2,300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△9,834	—
その他	830	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,982	△79,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,525	△2,617
短期借入れによる収入	270,000	—
短期借入金の返済による支出	△45,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△66,615
自己株式の取得による支出	△5	△807
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,633	208,544
配当金の支払額	—	△97,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,102	△59,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,600	515,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,248	3,894,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,488,849	4,409,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ105百万円増加しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。